2.「起業教育と実践」

大阪商業大学　総合経営学部 商学科 准教授
起業教育委員会 委員長　酒井理

1．はじめに

我が国において、昨今、社会から大変注目を浴びていると思われる能力がある。それは問題を発見して解決する能力と呼ばれるものである。社会の現象を注意深く観察し、その中から本質的な問題を発見する、さらに、その問題を論理的な思考で解決方法を探り、実際に解決していく、その能力が大変重要であると考えられるようになっていると思われる。

例えば、文部科学省の新しい指導要領の中には、「生きる力」、すなわち①基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、②自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、③たくましく生きるための健康や体力をはぐくむことが提示されている。社会の問題を解決するためには、課題を見つけ、判断し、行動することが必要となり、他人の協力を得なければ社会の問題を解決することはできないということである。同様に、経済産業省では、「社会人基礎力」という定義で、チームワーク、実行力、積極性といった資質、能力の重要性を取り上げ、産業界に有効な人材を輩出することを目的に、その養成に力を入れている。

さらに、中央教育審議会で議論された「学士力」を構成する具体的な資質、能力の一部にも、同じようなものを見ることができる。すなわち、論理的思考力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、創造

的思考力といった問題解決のために必要とされる資質、能力である。これらは少し表現が異なっており、また構成する要素もまったく同じではないが、ほぼ似たような能力や資質を指している。まさしく異口同音に指摘されているという事実は、今の若者に不足しがちな、何らかのあるいは社会からの強い要請のある資質、能力の獲得が求められている確かな証左と考えることができる。

社会で起きている様々な問題は、様々な要因が絡み合っており複雑である。解決をするにも単純ではない。そのような問題を解決するためには、まずは問題を、表層的にではなく本質的なレベルでとらえる力が必要である。そして論理的に解決策を作り上げる力が求められる。ただ、社会が抱える問題、社会で起きている問題は、それを発見して解決策を考えるだけでも大変なことではあるが、それだけでは何も解決したことにはならないという点に注目しなければならない。その局面で、いかに解決策を実行に移すことができるかが問われる。すなわち、実行する能力、行動する能力、これこそが本当に大事な能力あるいは資質というべきものである。問題を発見し、解決策を考えるといったプロセスには、論理的思考、創造的思考を必要とする。このプロセスでは考える能力が格段に問われるが、次の解決策を実行していく段階は、また全く違った能力、資質が必要となる。それは何かを的確に判断する力であったり、行動を起こす力であったり、人と協力して物事を動かしていく協調性やチームワークであったり、統率して大きな仕事をするようなリーダーシップが問われる。いかに解決策を現実のものとして実際に展開、実行していくことができるか、そのような能力が特段必要とされるということである。

社会が大学に求めるのは、このような能力を養成することであって、そのような能力を備えた人材を輩出することである。逆に、このような能力を備えた人材は、社会で大いに活躍できるということがいえるだろう。

ここでは、起業教育が育もうとしている資質や能力を整理したいと考える。そして「実践」というきわめて体感的な学びが起業教育にとっ

て大変重要であるということと、「世に役立つ人物の養成」という本学の建学の理念のもと、教育プログラムの中にその「実践」による学びを組み入れながら、起業教育を体現しようとしている取組について述べたいと思う。

2．起業教育

（1）起業教育が目指すもの

大阪商業大学は建学以来の精神として「世に役立つ人物の養成」という重要な機軸を掲げてきた。ここでいう“世に役立つ人物”を本稿の文脈にもとづいて解釈し直せば、次のようなことがいえる。“世に役立つ”とは、社会の問題を、実際に、考えて解決していくことを指すと考えることができる。このような人材を育成していくことは、本学の建学の理念を体現することに繋がる。世に役立つ、すなわち社会の問題を実際に解決できる能力を高める教育こそ、本学の起業教育が目指す大きな目標ということができる。

「世に役立つ人物」とは様々な解釈が可能であって大変広い意味をもつ言葉である。社会的な問題を解決する高い能力の養成という立ち位置から、世に役立つ人物の養成をみれば、そのような能力を持っているだけが「世に役立つ人物」と考えることに無理はあるが、そのような能力を持っていれば、世の中で活躍できる可能性は高い。

ここでは、きわめて幅広いとらえ方ではあるが、“世に役立つ人物を養成する”“社会の問題を実際に解決していく能力・資質を養成する”ことを起業教育と考えようと思う。社会の問題を実際に解決していく一つの手段として、起業することもあるかもしれない。そのためには、起業するあるいは会社を作って運営していくための知識や能力が必要となる。それを養成することも起業教育の範疇ではあるが、ここでは単に、それだけに限ってはいない。もっと幅広く、会社を作って社会の問題を解決しようというケースもあれば、非営利組織で社会を変えようとがんばる人もいるだろう。また、今こそ農業をなんとかしなけ

ればと就農して社会問題の解決を考える人もいるだろう。さらには、行政や政治家として社会に対して貢献を、社会の変革をと志す人もいる。このように社会の問題を解決する形は多様である。社会の何かを変えようというマインド、スピリットとその手立て、道具を用意することが起業教育の使命といえるだろう。

（2）起業教育が伸ばそうとする力

実際の社会の問題を解決するために必要となる能力や資質といっても、いざ教育するとなれば、一体どのような能力や資質を対象にするのかといった問題が、起業教育をかたる場合にはついてまわる。具体的に、個人のどのような能力、資質を伸ばすのかという問題である。その対象を大きく３つに分けて整理すると、「考え方」「資質」「能力」という３つの要素に分解できる。

この３つの要素は、社会の問題を解決するために必要となるものである。

例えば自転車レースに出場する場合を想定すれば、参加者は、まずルールを守ることや、どの道を走らなければいけないかといったことを考えることが必要になる。そして辛くとも走りぬく、勝つのだという強く熱い気持ちも必要になる。そして、持久力や瞬発力、筋力などの体力、自転車や体を上手に操作する技術などのスキルも必要となる。

図１　起業教育の対象となる３つの分野



さらに噛み砕いて表現すると、レースにおけるルールを守らなければいけないという考え方は最も基本的なことである。これは、社会における倫理観、価値観にあたる。自分が行おうとしていることが人として正しいことであるのか、ビジネスとしてまっとうであるかを考えることは非常に重要である。社会のために何か業を起こす、何か行動を起こすことが重要だという価値観、ビジネス哲学は、すべての活動の基本となる。例えば、日本には、よく知られた江戸時代の近江商人の哲学の中に「三方良し」という考え方がある。これは商売（ビジネス）というものは、売る方にも買う方にもよいのがあたり前で、さらに世の中のためにも良くなければ商売とはいえないといった考え方である。企業は自分の利のために存在しているのではなく、社会のために存在しているのだという一つの哲学として知られている。これも一つの倫理観、価値観である。このような考え方で自分の商売を位置づけて、自らを律していくことは大変重要なことである。また「利ハ勤ルニ於イテ真ナリ」という考え方もある。まっとうな努力に対して得られるものが、本当に利益といえるものだという価値観である。他人を欺いて儲けること、利益を得るに値する努力や世のためになることをしていないのに、過分の利益を得ることを戒めている。社会で生きていくうえでの不文律をどのように教育して、倫理観や価値観を醸成していくかというのは起業教育の大きな課題といえる。例えば、儲けることを過度に信奉する考え方の良し悪しを判断できる力を涵養することなどもその一つであろう。

次に熱意、強い気持ちといったものは、資質・性格というようにまとめることができるだろう。この範疇にはいるものとして、他には「積極性」、「行動力」、「判断力」、「ベンチャースピリット」、「リーダーシップ」が挙げられる。この分野の教育はそれほど簡単ではない。形式化された知識を与えて教育できる分野ではない。昨今頻繁に取りあげられるPBL（Project Based Learning/ Problem Based Learning）といった学び、つまり課題に対してチームワークを発揮して問題解決に挑むといった学びが提案されているのは、従来の講義形式の学びでは、

上記のような資質の部分の向上を効率的におこなうことの限界があると見られているためである。ただ、PBLを利用したとしても、擬似的な問題解決、問題解決策の提案だけにとどまってしまう内容であれば、熱意、ベンチャースピリットといった精神的な資質、行動力の飛躍的な向上を見込むことは難しいと思われる。

最後の一つは、様々なビジネススキル、コミュニケーション力である。これらは鍛錬で向上していく技術的な能力である。一般にテクニカルスキルと呼ばれるものである。具体的には、新しい発想で何かを創造していく力、創造したものを目に見える形、伝えられる形にしていく力、そして、最後にそれを人に伝える力などである。わかりやすくいえば、発想力、構想力、プレゼンテーション能力である。

これら3つの要素がバランスよく養成されることが起業教育において大変重要である。大学における起業教育では、ここでいうレースに勝つための能力（体力・技術）の養成に注がれてきた。ただ、それだけでは社会で起きている問題は解決することができないことは明らである。当然、しっかりした哲学・考え方を身につけること、そして責任感、高い遂行意思、積極性といった資質を高めていく教育をおこなうことは、それに勝るとも劣らず重要であろう。

（3）理論と実践が産み出す力

起業教育の目標と、教育すべき伸ばすべき能力を整理してきた。理屈としては勝手に論をすすめることは容易であるが、これらの能力、資質を養成することはそれほど簡単なことではない。社会で実際に起きている問題を解決するための能力をどのように大学の教育のなかで可能にするかという大きな課題が存在する。講義や机上での理論学習では、これらの能力や資質の効率的修得には限界がある。不可能であるとはいわないまでも教育の効率が悪い。また、社会的問題を解決していくために、理論、知識の修得は必要不可欠ではあるが、社会の出来事はそれほど単純ではない。その複雑な事象を体感しながら、ある程度距離をもって冷静な目で理論を学んでいくことも重要であること

は間違いない。そのためには、どうしても「実践」というかたちで、実社会を肌で直接感じる経験する「場」が必要となる。

体系的に教養やビジネスに関するスキル、起業家精神やリーダーシップに関する必要知識を蓄え、それらの知識を、実践経験を通すことで再確認し、効率的に体得することができるだろうし、「実践」の中で新たに得る知識も多いと思われる。専門的な知識は、実践を通すことできわめて効率的に修得することができるはずである。

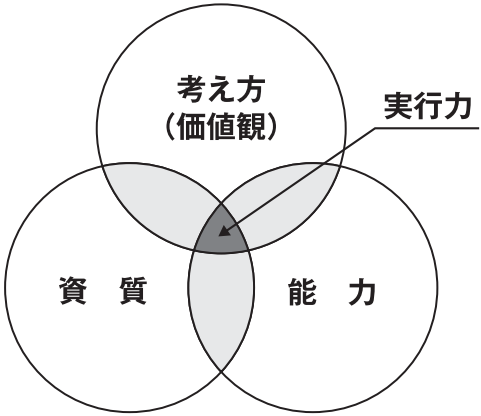
そこで、起業教育を効果的に進める方法として、この「実践」と「理論」のサイクルを作ることが大事になる。前項で述べてきた3つの要素、「考え方」「資質」「能力」の理論的学びは実践という場を経ることによって、飛躍的に効率的に獲得されるだろう。特段、「考え方」「資質」の養成に関しては、実践の果たす役割は大きい。たとえば、学生達が社会に触れれば、自分勝手な考え方、自分さえよければといった考え方が、実際の世のなかでは全く通じないことを思い知らされる。理屈ばかりいっていても、実際に行動しないと何も動かないということを知ることができ、さらに自己顕示欲が強いだけのリーダーシップがあまり機能しないということを経験することになる。

（4）方法論としての実践

これら3つの要素の向上が社会問題を解決する能力に結実するのか。ここをつなぐものが、「実行力」である。この3つの要素の向上によって、社会で実際に物事を動かす力が向上する。頭で考え行動で社会を動かす「実行力」によってようやく社会問題が解決できる。社会問題を解決する能力とは、すなわち「実行力」である。起業教育とはすなわち「実行力」を獲得させる教育といってもよいだろう。

この実行力を養っていくためには、実践と理論を上手に循環させ、また相互にうまく関係づけていくことが重要なポイントとなる。理論を学び、専門知識の修得もおろそかにはできない。かといってそれだけでも不十分である。実践では、理論学修では得がたい「協調性」や「判断力」「行動力」などの資質、「創造性」「コミュニケーション能力」

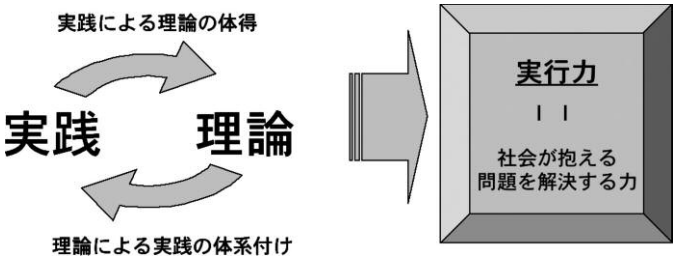
図2　3つの要素と実行力



などのスキルの向上が期待できるのである。

起業教育が実行力を身につけさせる教育であると考えれば、「実践」という方法論の導入は必然となる。「実践」による教育は、様々な効果を生み出す。学生達は社会と密接に触れ合うことで多様な価値観を知ることができる。また、実践を行っていくうえで「協調性」や「行動力」がいかに社会における活動において重要であるかを自ら気づくことができる。学生自らが気づくことができる機会が多いということは、「実践」のもつ一つの特長である。ここには、教員が教えるという構図から学生自身が学び取るという構図への大きな転換がある。教員が中心に存在するのではなく、学生が中心となって学びを進める形であっ

図3　実践と理論による実行力の養成



て、教員はファシリテーターであり、学ぶ機会を提供する存在にまで身を引くことが求められる。カールロジャース(2006)のいうパーソンセンタードの考え方である。

また、少し方法論とは離れるが、社会の中での活動というものを経験することで、ビジネス倫理への意識が高まるという効果も強調したい。実践での活動は、独りよがりを許さず、協調性、他者理解が強く求められます。これらのことを学生が心底理解するためには、教壇からの話だけでは、講義による教育では大変難しい。実践を組み入れることで起業教育というものには厚みがでてくるものの、まだまだ方法論は確立されているわけではない。資質あるいは倫理·道徳教育を実践の中で、どのように教育していくかが未だ不鮮明である。学生が“現場で学び取る”ことに期待しているのが実情であって、この部分をいかに方法論として確立していくかが今後の課題として挙げられる。

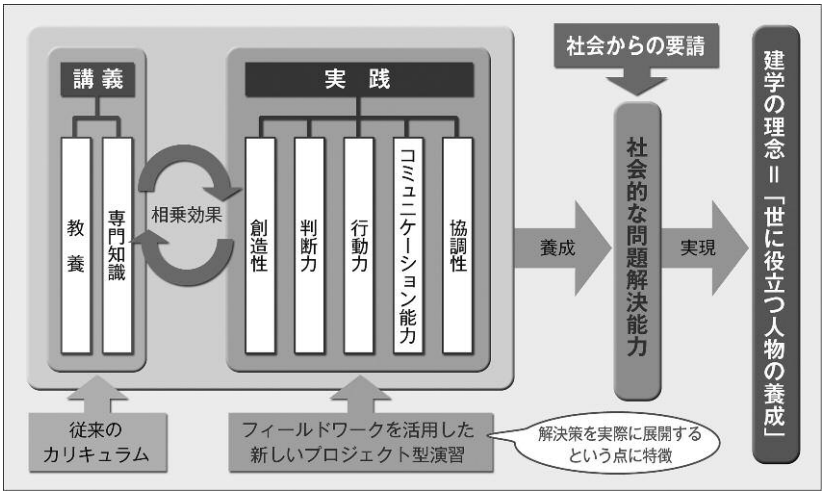
3．大学における実践的プログラムの導入

（1）起業教育の体系化

ここまで、起業教育についてその課題を述べてきたが、ここからは少し具体的に大学教育における起業教育について検討する。大阪商業大学における起業教育の取組を題材に、大学教育にどのような組み込み方をすることが効果的であるのか、どのような導入の方法に可能性があるのかを吟味する。

大学の学修課程のなかで、学生が社会の現状を分析し、その中から社会が抱える問題を発見し、解決策を見出し、自らが率先してそれを遂行していく能力、すなわち社会的問題解決能力を養成していくことが、社会のニーズとして強まっており、大学には高い問題解決能力を十分に備えた学生を数多く社会へと輩出することが大きく期待されていることを述べてきた。ただ、社会的問題解決能力、すなわち実行力は、簡単に修得できるものではなく、講義によって得られる教養、専門知識を、フィールド(実社会の現場)において実際に活用させる実践教

図4　大阪商業大学の起業教育の体系



育によって効果的な修得が可能になるということにも触れた。

学生の問題解決能力を上手に伸ばすためには、従来の座学による学びに加え、実践教育による学びの機会を提供することが重要である。大阪商業大学では、その一つの形として、社会的な課題をテーマとしたフィールドワーク(現場での活動)に基づくゼミナールを実施することによって、社会が求める問題解決能力を備えた人材の養成を図る取組を始めたところである。

本取組は、学生の“創造性”“判断力”“行動力”“コミュニケーション能力”といった実践で培われる能力の向上を目的としている。さらに、多様な価値観をもった多くの社会人と意思疎通を交わしながらプロジェクトを運営していくことで、組織的活動、社会的活動で重視される“協調性”を育む。講義形式の学びで修得した教養、専門知識との相乗効果によって問題解決能力が養成されると考えている。

課題に対するプロジェクト方式を利用しながら、社会的問題解決策の実行をフィールドワークという実際の場で行う。これが、本学の取組の特徴である。フィールドでの各種調査、イベントなどの諸活動を

企画立案し、その提案を実際に実施運営する。単なる企画提案、改善提案にとどまらず、実社会での活動を行うのである。これによって、実社会における活動経験の蓄積を行うことが可能となる。実施するプロジェクトに多くの学生が深く関わり、社会的な問題解決をフィールド（実社会の現場）において実行することが重要である。

（2）起業教育プログラムの課題

具体的なプログラム内容に関して少し紹介しておく。

このプログラムは、1年単位で次のように進む。第1段階で、地域の行政、NPO、中小製造業者、商店街組織、社会福祉団体、医療機関などの様々な地域の機関から、それぞれの抱える問題に基づいたテーマが大学側に提示される。この部分で苦労するかしないかは、日頃の大学と地域あるいは企業との結びつきが鍵を握る。大学が常に外に開かれた存在であり、地域貢献を行ってきた資産が生きるところである。フィールドワークを活用する以上、「現場」を提供してくれる機関が必要となるが、一朝一夕に外部機関との強い関係性を構築することは難しいだろう。

第2段階として、外部の各機関から提示されたテーマに対して、カリキュラム上の演習（演習Ⅰ・Ⅱ）で取組む。これは、この取組における学生の活動が単位として認められるということを意味する。学内に設けられたプログラムの推進組織が仲介して、テーマ提供元と受託した演習の間で、プロジェクトの運営と成果に関する合意形成を行う手続きを踏む。教員にかかる外部機関との折衝の負担は、できるだけ小さくおさえることが重要であろう。ゼミナールは本来教員の自由裁量が極めて色濃い部分ではあるが、フィールドワークをゼミナールのなかに定型的に組み入れることを考えた場合、組織的に取り組むこと、組織的なサポートを行っていくことが成否を大きく左右するはずである。

第3段階で、各ゼミナールは、フィールドワークを活用しながら、担当教員の指導のもとでテーマに沿ったプロジェクトを進める。フィールドに出て、実際のリサーチ活動を通して問題を発見し、解決策を

練り上げるのである。さらに、ここからが当プログラムの大きく一歩踏み出している部分になる。つまり、企画した問題解決策を、テーマ提供元からの評価を受け、実施に向けた調整の後、学生の手により実行に移すのである。企画する、提案するだけでは終わらせないのである。企画を考えている段階と実行する段階を経ることにより、学生は頭のなかで考えたことと、実際にそれをフィールドで展開することのギャップを知る。いかに実際に頭の中で考えていたものと違ったもので、自分で詳細を想像できていなかったかを知る。何かを実行するときに必要となるスケジューリング、単純ではない複数の関係機関との調整によって実行の難しさを知り、社会人との話し合い、他人の説得などを通じて、他者理解、多様な価値観の理解を進め、自らに不足している能力·資質が何であるかに気づくことができる。

そして最終段階では、プロジェクトを進めた各演習によって、学内で開催する成果報告コンペティションで自らのプロジェクトを総括し、すべての過程を終了する。終了の際には、プロジェクトがどの程度効率的に運営されたか、クライアントの要望にどの程度応えることができたか、そしてプロジェクトがクライアントの活動や地域社会にどの程度の効果を与えたか等を評価基準に評価をする。ゼミナールの取組を審査し、プログラムを評価する局面を終えて本取組のすべての過程が終了することになる。

このように進む本学の起業教育プログラムではあるが、問題がないわけではない。このプログラムを通じて明らかになったのは、起業教育を行う教員の負担の質の問題である。自然科学系のフィールドワークであれば、対象はいつも同じように存在しており、対象を見つけることに苦労はしない。しかし、起業教育が対象とするフィールドは社会の現場であって、いつも受け入れてくれるクライアントがいるわけではない。教員は「場」で教育すること以上に「場」を用意することに腐心しなければならないこと、これが大きな問題となる。教員には、教育の活動とはいえない「場」探しという負担が新たに降りかかる。

4．おわりに

これまで、本学では起業教育の推進、普及に大きな力を注いできた。多くの成果を残してきたという自負はあるものの、果たして起業教育をしっかりと理屈づけて整理してきたかといえば怪しい。そこで、大学のプログラムとしてフィールドワークをベースにしたプロジェクト型ゼミナールを展開するという本格的な起業教育の導入を契機に、起業教育を理論的に整理し、その教育における位置づけ、意味づけを試みた。本稿で行った整理、意味づけが頑健なものであるという確固たる自信はないが、一つのたたき台を用意するという点でささやかでも、起業教育研究への貢献はできたのではないかと思う。

起業教育で涵養しようと考える資質、能力は同じではないが、「社会人基礎力」「学士力」「生きる力」と重なる部分が多い。本来、学生達は地域や家庭でこれらの資質、能力を修得し向上させるべきであるし、実際そうであったはずだと考える。しかし、現代の社会において、地域社会と子供たちとの関係は希薄になり、大事な資質や能力を育てていく基盤が失われたのではないかと思われる。社会における子供たちの育ち方が変わってきたのならば、小学校、中学校、高等学校、大学が担うべき教育というのも新たな変化が必要だろう。

その答えの一つが起業教育ではないだろうか。

【参考文献】
[1] 末永国紀(2004)『近江商人学入門』サンライズ出版。
[2] 小倉栄一郎(2003)『近江商人の理念』サンライズ出版。
[3] 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会(2008)
『学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)』。
[4] カール・ロジャーズ、H・ジェローム・フライバーグ(2006)
『学習する自由　第3版』コスモスライブラリー。